

◎新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業にかかる効果検証(令和5年度計画事業)

計画No.	事業名	事業概要	交付金充当額	効果検証		担当課
				実績(定量的指標)	事業所管課における評価	
1	低所得世帯への重点支援 給付金給付事業【低所得世帯給付金】	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額171,000千円 非課税世帯: 142,110千円(4,737世帯 × 30,000円) 家計急変世帯: 1,500千円(50世帯 × 30,000円) ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,737世帯)、家計急変世帯(50世帯)	143,280,000円	給付世帯数: 4,776世帯(非課税世帯4,737世帯、家計急変世帯39世帯) 給付総額: 143,280,000円	低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を給付し、物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	社会福祉課
2	低所得世帯への重点支援 給付金給付事業(事務費)	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費総額7,241千円 委託料5,554千円、使用料2千円、役務費1,104千円、消耗品等207千円、時間外勤務手当374千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,737世帯)、家計急変世帯(50世帯)	6,923,619円	職員手当等379,670円 需用費207,120円 役務費1,044,812円 委託料5,553,267円 使用料及び賃借料1,980円	低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を給付し、物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	社会福祉課
7	給食センター物価高騰対策重点支援補助事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により食材料費高騰の中でも現状の質・量を維持した学校給食を提供するために、学校給食を運営する各学校に対して食材料費の増額負担分を支給することで、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援する。 ②給食センターへの補助金 ③21,944千円 × 64.35% = 14,121千円(総額に対し羽村市と瑞穂町の負担金の割合を乗じた額) ④児童・生徒及び保護者(学校給食組合を経由)(教職員は除く)	14,121,000円	羽村・瑞穂地区学校給食組合への補助金: 14,121,000円	コロナ禍における食材料費高騰の中でも、現状の質・量を維持した学校給食を提供するため、給食組合に対し食材料費の増額負担分を補助したことで、保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援することができた。	学校教育課
8	環境配慮事業助成事業	①エネルギーの創出等に関連する事業経費の一部を助成し、地域における低炭素社会の実現及び環境負荷の低減を図るとともに、コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰による市民等の負担を軽減することを目的とする。 ②市民及び市内中小企業者への助成金 ③太陽光発電システム14件1,449千円、次世代自動車10件1,600千円、高密度蓄電池システム7件350千円、高遮熱塗装等改修工事5件300千円、高効率空調等改修工事3件90千円、LED照明改修工事2件63千円、浴室高断熱化改修工事2件80千円、高断熱化改修工事2件60千円、長期優良住宅1件8千円などのエネルギーを減らす・創る・蓄める効果のある事業に対し、総額4,000千円の助成 ④市民、市内中小企業者	4,000,000円	助成件数: 69件 助成金額: 4,000,000円	エネルギーの創出等に関連する事業経費の一部を助成したことにより、コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰による市民等の負担を軽減することができた。	環境政策課
9	介護サービス事業者電力・ガス・食糧品等価格高騰対策助成事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により経済活動に影響を受けている市内介護サービス事業者及び特別養護老人ホーム等への支援 ②市内介護サービスへの助成金 ③通所系介護サービス: 利用者の送迎または利用者宅への訪問に使用した事業所所有の自動車1台につき1,700円(月額) × 月数(最大6か月) 6事業所 訪問系介護サービス: 利用者の送迎または利用者宅への訪問に使用した事業所所有の自動車1台につき900円(月額) × 月数(最大6か月) 1事業所 施設系サービス等: 入所者数 × 物価高騰影響額(128円) × 日数(最大183日(4~9月分)) ④市内地域密着型介護サービス事業所、市内高齢者施設等(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれない。)	13,393,360円	13事業所 13,393,360円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内の地域密着型介護サービス事業所等に対し、利用者から徴収することが困難な食費・光熱費及び燃料費の高騰分について助成を行い、事業者の負担軽減を図ることができた。	高齢福祉介護課

計画 No.	事業名	事業概要	交付金充当額	効果検証		担当課
				実績(定量的指標)	事業所管課における評価	
10	教育・保育施設等物価高騰緊急対策事業助成金	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済活動に影響を受けている市内教育・保育施設及び一時預かり・定期利用保育・病児・病後児保育事業への支援</p> <p>②市内保育園及び幼稚園への助成金</p> <p>③給食提供施設在籍児童一人につき719円×上半期の各月月初在籍数(推計)12,300人、非給食提供施設在籍児童一人につき96円×上半期の各月月初在籍数(推計)20人、給食提供事業利用児童一人につき29円×上半期事業利用実績(推計)22,500人、非給食提供事業利用児童一人につき4円×上半期事業利用実績(推計)160人</p> <p>※9,500千円のうち、6,500千円に都補助金を充当</p> <p>④市内教育・保育施設及び一時預かり・定期利用保育・病児・病後児保育事業者(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれない。)</p>	2,248,330円	<p>認可保育所(12園): 5,043,785円 幼保連携型認定こども園(1園): 604,679円 認証保育所(3園): 477,416円 家庭的保育事業者(1事業者): 12,942円 一時預かり事業実施園(7園): 15,515円 定期利用保育事業実施園(4園): 11,107円 病児・病後児保育実施施設(2施設): 845円 幼稚園(6園): 2,198,702円 幼稚園型一時預かり事業実施園(3園): 49,628円</p>	物価高騰による光熱費、食材費など値上がり分を補助することで、利用者に対して追加の負担を求めることなく継続的な児童の預かりを実施することができた。	子育て支援課
11	生活応援事業助成金	<p>①市内のキャッシュレス決済利用時に付与される還元ポイントに上乗せをするキャンペーンを行うことで、市内経済の活性化と利用者へのポイント還元によるコロナ禍における原油価格・物価高騰対策を行い、社会経済活動の下支えを図る。</p> <p>②羽村市商工会への補助金(還元ポイントの原資及び運営委託費用)</p> <p>③ポイント原資122,750千円(ポイント還元率30%、一回当たり還元上限額2千円、期間内上限額8千円、実施期間1ヶ月) + 事務費7,250千円=130,000千円</p> <p>④羽村市商工会(市内事業者、市民等)</p> <p>※事業費130,000千円のうち、70,000千円は本交付金に、60,000千円は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に充当する。</p>	67,376,110円	<p>実施期間: 11/6～11/30 総額124,304,510円 (内訳) ポイント還元分: 117,046,724円 事務経費分: 7,257,786円</p> <p>※交付金充当額差引後の56,928,400円については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当。</p>	原油価格や物価等の高騰により市民生活や市内事業者の経営など、地域経済に大きな影響を受けたことから、羽村市商工会が実施した「羽村市生活応援(キャッシュレス決済)事業」に対して補助したこと、地域経済の回復を支援することができた。	産業振興課
12	高齢者におけるワクチン接種会場への移動補助事業	<p>①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける高齢者のうち、新型コロナワクチン接種会場へ自力で来場することが困難な高齢者に対し、タクシーでの会場への来場費用を補助することにより、物価高騰禍における負担感の軽減を図るとともに、ワクチン接種による感染拡大の防止を図る。</p> <p>②高齢者が集団接種会場にタクシーで来場した際の自己負担額500円を超える費用をタクシー事業者に補助する。</p> <p>③1,500人 × 800円 × 2回=2,400,000円</p> <p>④令和4年度の接種実績より利用者は延べ3,000人、タクシー事業者は6社</p>	1,575,200円	利用件数 1,826件 助成額 1,575,200円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける高齢者のうち、新型コロナワクチン接種会場へ自力で来場することが困難な高齢者に対し、タクシーでの会場への来場費用を補助することにより、物価高騰禍における負担感を軽減し、ワクチン接種による感染拡大を防止することができた。	健康課
交付金充当額合計				252,917,619円		